

一般質問通告書

令和5年3月定例会

1番 長谷川 知 司 議員 (一問一答)

1 移住・定住について

重点施策の「まちの価値を創る」について

- (1) スマイルシティ・ライフ体験の検証はどうだったのか。
- (2) 「本市の住みよさ」とは、具体的にはどのようなものか。
- (3) 外部に発信するためにも、市民が「本市の住みよさ」を理解し、実感していることが大事である。どのように市民の意見を吸い上げて、市民が充実した住みよさを実感できるようにしているのか。

2 高齢者対策について

- (1) 高齢者への対策として、福祉が必要な人と健康な人へのそれぞれのどのような施策を行っているのか。
- (2) 高齢者の生きがい対策の事業はどのようなものがあるのか。
- (3) 高齢者と子どもたちで取り組む事業はどのようなものがあるのか。その必要性をどう考えるか。

3 理科大学の施設整備と周辺環境整備について

- (1) 工学部は設立30年以上経過し、大学の公立化から相当な期間が経過しているが、市が行わなければならない施設整備は残っているか。
- (2) 大学は公害の少ない企業に例えられることがあるが、近隣自治会等に水路清掃や街路樹せん定等の環境整備の必要の有無を聞いているか。
- (3) 学生や市民の利用度の高い大学横の狭い宇部市道について、今後整備予定の駐車場やテニスコートとの関係で宇部市とどのような協議をしたのか。

2番 大 井 淳一朗 議員 (一問一答)

1 5類感染症への引下げを受けての市の対応について

政府は今年の5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置づけを「2類相当」から季節性インフルエンザと同等の「5類」へ引き下げる方針を示している。これにより市民生活のほか学校や医療機関などにも大きな影響が及ぶと考えられる。そこで、5類感染症への引下げを受けて本市がどのように対応していくのかについて問う。

(1) 5類感染症への移行により、これまでと何が変わるのか。

(2) 移行により市民生活で懸念されることは何か。

(3) 学校生活はどのように変わるのか。

(4) 医療機関の対応はどうか。

2 eスポーツに対する認識と今後の取組について

eスポーツはエレクトロニック・スポーツの略で、電子機器などを利用して対戦する競技をいう。年齢・性別や障害の有無を問わずに取り組むことができる点で共生社会の実現に寄与するとともに、認知症予防、世代間交流の拡大、地域コミュニティーの活性化にもつながるツールとして近年注目されている。そこで、本市のeスポーツをどのように認識し、今後どのように取り組んでいくのか。

3 1人1台端末の保守管理について

令和2年度に市内小中学校に1人1台のタブレット端末を整備してから3年が経過し、端末を用いた授業が日常的なものとなっている。今後も学びの本格化を進めるためにも端末を適切に保守管理することが必要となる。そこで、1人1台端末の保守管理の現状と課題、今後の対応について問う。

(1) 保守管理の現状はどうか。

(2) 不具合が発生した場合の対応はどうか。

(3) ICT支援員や教職員の負担が大きいのではないか。

(4) 諸課題に対して今後どのように対応していくのか。

3番 吉永美子議員 (一問一答)

1 学校給食センターの運営について

SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」を推進するため、どのような取組を行ってきたのか。

2 共生社会の推進について

(1) 2025年に開催されるデフリンピックへの支援をどう考えているか。

(2) 障害者がスポーツや文化芸術に取り組む環境の整備について、今後の予定はどうか。

3 学校教育現場における課題について

(1) 市内小学校において教務主任や教頭が学級担任を務めるなど、教員不足の状況をどう解決していくのか。

(2) 来年度から想定される小学校や中学校の学級人数増に対し、教育力低下にならないようにどのように取り組んでいくのか。

4 ガラス文化の推進について

市長は「ガラスアートのまちとしての魅力向上に努める」と施政方針で

述べているが、再整備される糸根公園やL A B Vによる公共施設、改修されるきらら交流館におけるガラスアートにどう取り組むのか。

5 子育てしやすいまちを推進するために

- (1) 子供や子育てに関する条例の制定をすべき時期ではないか。
- (2) ヤングケアラーへの支援については、どのように考えているか。
- (3) 企業による奨学金の代理返還を支援する制度創設の考えはないか。

6 市民活動推進について

協創によるまちづくりを進めるに当たり、市民活動センターをL A B Vによる公共施設に設置する意義は何か。

4番 矢田松夫議員（一問一答）

1 令和5年度施政方針について

- (1) 市長の政治信条について問う。
市民との対話をどのように考えているのか。
- (2) 継続事業について問う。
継続事業の継続、見直しについてどのように考えているか。
- (3) 三つの「創る」について問う。
 - ア 「ひとを創る」について
 - (ア) 「子育て支援の充実」を掲げているが、児童館の廃止や児童クラブの待機児童解消をどう考えているか。
 - (イ) 「子育て支援の充実」を掲げているが、保育所の安心・安全をどのように考えているのか。
 - イ 「地域を創る」について
地域おこし協力隊の人材は、確保できるのか。
 - ウ 「まちの価値を創る」について
サッカー交流公園をどのように活用し、PRしようと考えているのか。
- (4) 企業誘致と撤退について問う。
 - ア 市長はトップセールスマンとして、企業誘致にどのように取り組むのか。
 - イ 「西部石油」撤退に伴う離職者対策にどのように取り組むのか。

5番 中島好人議員（一問一答）

1 令和5年度藤田市長の施政方針及び予算編成について

- (1) 藤田市長の施政方針の中では、自治基本条例をどのように位置づけているのか。

(2) 「地域子ども健全育成事業」について

自治基本条例にのっとって進められた事業か。

(3) 自治基本条例の改正について

ア 藤田市長は市民の手によって作られた「自治基本条例」をどのように捉えているのか。

イ 藤田市長はなぜ現行の「自治基本条例」を変えようとしているのか。その理由と必要性は何か。

ウ 「自治基本条例審議会」について、どのような方法で人選し、どのような審議をしたのか。

2 生活保護行政について

誰もが生活に困ったときに生活保護という制度があると分かるような周知方法は考えていないのか。(例えばポスター作成など)

3 市営住宅行政について

高層に住む高齢者の低層への住み替えについてどのような考えを持っているか。

4 若年がん患者への在宅支援について

「若年がん患者の在宅支援助成制度」の創設をする考えはないか。

6番 笹木慶之議員 (一問一答)

1 健全で持続可能な行財政運営の取組について

(1) 職員の定数管理と業務運営の取組について

ア 職員の定年年齢の延伸に伴う定数管理と組織機能及びモチベーションの低下を招かない業務運営の取組と課題について聞く。

イ 正規職員と非正規職員(会計年度任用職員等)の定数管理を含めた職務執行上の分掌事務の取扱い及びその課題について聞く。

ウ 会計年度任用職員の任用制度及びその課題について聞く。

(2) 健全で適正な財政運営について

ア 新公会計制度の導入と適正運用の現状について聞く。

イ 適正な地方行政の推進における外部監査制度の役割と必要性及びその導入の考え方について聞く。

ウ 現状の経常収支比率等から今後の財政運営の取組について聞く。

2 市民が実感できる個別の行政課題の取組について

(1) 地域運営組織の形成推進について(地域を創る)

ア 「ここ数年来、地域の皆様と協議を重ねながら取り組んできた地域運営組織の形成が、いよいよ具体的な形になる段階に進んできた」とのことだが、本年度の事務事業の取組実績と実態把握の状況及びその

評価について聞く。

イ サステナブルな地域社会の形成は行政、市民共有の重要な課題であると考え。「現状の地域社会機能を損なうことが懸念される」とのことだが、その原因と対応について十分協議されたのかを聞く。

ウ 「地域を創る」、「ひとを創る」、「まちの価値を創る」の取組に当たっては、まず今日に至るまでの隆盛、衰退を含めた、まちが進んできた経緯とその対応策などを的確に把握することが重要と考える。そのことが、故郷をひとつにし、シビックプライドの醸成につながるものと思う。そこで合併を挟んで約50年近くも放置されている山陽小野田市史の編さんがどうなっているのか。ふるさとの歴史を共有し、歴史を未来へつなぐこの事業は極めて重要な課題と思うが、その考えと対応を聞く。

(2) 地域おこし協力隊募集・受入事業について（地域を創る）

本事業の取組がようやく地域課題の解決に向けてかじを切られた。今になって、なぜ方向転換したのか。その理由について聞く。また、本事業は多くの地域課題解決に結びつけた対応が望まれるが、その施策推進について聞く。

(3) ゴルフ事業PR事業について（まちの価値を創る）

市内に6事業所を有する本市を「ゴルフのまち」と位置づけ本年度はPRすることだが、まちの有効・有益な財産として、また人材育成にもつながる広域的確な活用が望まれる。そこでその内容とこれからの取組について聞く。

(4) 協創によるまちづくり提案事業について（地域を創る）

クラウドファンディングによるまちづくりの支援策が示され、政策提案機会の拡大、シビックプライドの醸成、団体等の活動活性化の支援を通し、まちづくりの担い手の育成を図るとされた。そこで、市民活動団体等とは何を示すのか、決定方法及び支援策の内容を聞く。また、市長のマニフェストである施策、「地域のポテンシャルを生かした地域づくり」とどのように関連しているのか。

7番 岡山 明 議員（一問一答）

1 市街地での猿・イノシシ・野良犬等の被害や対策について

(1) 他市では市街地で猿による人的・物的被害が出ている。本市でも物的被害が出ているが、どのような対策を取っているか。

(2) 市街地でイノシシによる人的・物的被害はあるか。あるとすれば、どのような対策を取っているか。

(3) 市街地で野良犬・迷い犬等による人的・物的被害はあるか。あるとすれば、どのような対策を取っているか。

2 投票率向上に向けた期日前投票所の対応について

(1) おのだサンパークに期日前投票所が設置されたが、期日前投票の投票率への影響、効果はどうだったか。

(2) 市役所本庁舎内は、マイナンバーカードの申請手続などで来庁者が多く、また改修工事も行っているが、投票環境に影響はないか。

(3) おのだサンパークでの期日前投票所開設期間は2日間だが、期間を延長する考えはないか。また、会場を有料の2階の催事場ではなく、1階の入口付近にする考えはないか。

3 新型コロナウイルス感染症の2類から5類への移行後の対応等について

(1) 現在の感染者・濃厚接触者への対応はどうなっているか。療養日数はどうなっているか。

(2) 5類移行後、感染に対する対策が緩和される。現在と移行後の対策の違いは何か。

(3) 5類移行後、感染に対し市として継続する対応策はあるか。

(4) 新型コロナウイルス感染者の葬儀に際し、制限緩和が行われ「最後のお別れができる」ようになった。5類移行後は、制限がなくなるのか。

8番 藤岡修美議員 (一問一答)

1 令和5年度施政方針について

令和5年度施政方針において、先々の見通しが困難な時代にあっては、まちの持続可能性を高めるための取組が重要であり、そのためには、多様な主体が協力し合う「協創によるまちづくり」の実現が必要であるとしている。一方、本市を含む多くの地方自治体が挙げる政策課題は、「人口減少」と都市部への労働力流出による「地域経済の縮小」であり、「協創によるまちづくり」により、これらの問題に具体的にどのように対処していくのかを聞く。

(1) 本市の策定した人口ビジョンは、本市独自の施策を展開したとしても、人口減少することが前提となっている。「協創によるまちづくり」により、人口減少を食い止めることができるのか。また、人口減少が止まらない場合、どのようなまちづくりを進めていくのか。

(2) 「協創によるまちづくり」により、少子高齢化をどのように食い止めるのか。また、少子高齢化が止まらない場合、どのようなまちづくりを進めていくのか。

(3) 人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少や都市部への労働力

流出による「地域経済の縮小」を「協創によるまちづくり」により、どのように食い止めるのか。

9 番 山 田 伸 幸 議員 (一問一答)

1 各窓口での対応について

- (1) 市民課窓口ではマイナンバーカード関連の申請などで連日ごった返している。他自治体では誤交付などの問題が起きて、マスコミが取り上げる事態となっている。本市では、窓口での誤交付を防ぐため、どのように取り組んでいるのか。
- (2) 国民健康保険の被保険者への高額療養費制度などの対応は、適切に行われているのか。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策として行なわれた非課税世帯への臨時特別給付金の支給は、滞りなく行われたのか。

2 子育て支援としての就学援助や制服の扱いについて

- (1) ランドセルや学用品について、就学援助は充分足りていると考えているのか。
- (2) 学校教育での制服の位置づけと就学援助の新入学用品費に制服の費用が含まれるのか。
- (3) 制服は廃止して自由服とする考えはないか。